

**第24期 貸借対照表**

平成30年12月31日 現在

(単位: 円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>【流動資産】</b>	318,185,093	<b>【流動負債】</b>	35,184,337
現金及び預金	279,601,953	未払費用	15,744,854
売掛金	16,398,729	未払法人税等	404,900
貯蔵品	3,764,004	未払消費税等	882,800
立替金	432	預り金	8,540,783
交通費立替金	23,000	賞与引当金	9,611,000
未収入金	32,000		
前払費用	2,574,042	<b>【固定負債】</b>	36,118,000
繰延税金資産(流動)	3,385,780	退職給付引当金	36,118,000
未収法人税等	12,405,153		
<b>【固定資産】</b>	13,016,687		
(有形固定資産)	8,188,352	<b>負債の部合計</b>	71,302,337
建物附属設備	5,848,372		
工具器具備品	2,282,461	<b>純 資 産 の 部</b>	
一括償却資産	57,519	<b>【株主資本】</b>	259,899,443
(無形固定資産)	420,240	資本金	20,000,000
電話加入権	420,240	利益剰余金	239,899,443
(投資その他の資産)	4,408,095	利益準備金	2,360,000
敷金	62,000	その他利益剰余金	237,539,443
長期前払費用	2,785,000	繰越利益剰余金	237,539,443
繰延税金資産(固定)	1,561,095	<b>純資産の部合計</b>	259,899,443
<b>資産の部合計</b>	331,201,780	<b>負債及び純資産合計</b>	331,201,780

## 【重要な会計方針に関する注記】

### 1. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法による原価法によっています。

### 2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 定率法によっています。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)ならびに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法によっています。

### 3. 引当金の計上基準

賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上しています。

退職給付引当金 簡便法を採用し、従業員の退職給付に備えるため、退職金規程に基づく期末自己都合要支給額により計上しています。

### 4. その他計算書類の作成のための基本となる重要事項

#### (1)リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転するもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

#### (2)消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。

## 【当期純損益金額】

当期純損失	21,986,540円
-------	-------------